

ミリオン

ミリオン (インデックスポートフォリオ)

ミリオン (バランスポートフォリオ)

ミリオン (ジャパンドリームポートフォリオ)

ミリオン (リザーブポートフォリオ)

運用報告書(全体版)

(決算日2017年11月7日)

インデックスポートフォリオ/バランスポートフォリオ

第30期

ジャパンドリームポートフォリオ 第27期

リザーブポートフォリオ

第23期

作成対象期間 (2016年11月8日～2017年11月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	インデックスポートフォリオ	バランスポートフォリオ	ジャパンドリームポートフォリオ	リザーブポートフォリオ
商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	追加型投信/国内/資産複合	追加型投信/国内/株式	追加型投信/国内/債券
信託期間	1987年11月27日から無期限です。		1991年8月20日から無期限です。	1995年1月18日から無期限です。
運用方針	「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行います。 ミリオン・インデックスマザーファンドは、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行います。	「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券への投資により、売買益の獲得をねらい、公社債への投資により利息収入の確保をはかります。	一部上場小型株、二部上場株式、店頭株等の中から企業の収益力、成長力等からみて今後とも高い成長が期待できる銘柄を中心に投資します。	信託財産の着実な成長をはかることを目的として安定的な運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	子ファンド ミリオン・インデックスマザーファンド ミリオン・インデックスマザーファンド	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券および内外の公社債を主要投資対象とします。	内外の公社債等を主要投資対象とします。
主な投資制限	子ファンドのマザーへの株式総入上限比率 制限なし	信託財産の純資産総額の70%未満とします。	株式への投資割合には、制限を設けません。	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当収入等を中心として分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。			

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	み	期中	日経平均株	期			
	円	分	金	騰	日経平均株	騰			百万円
26期(2013年11月7日)	4,939		5	58.7	14,228	58.6	98.0	2.0	21,163
27期(2014年11月7日)	5,850		5	18.5	16,880	18.6	96.2	3.8	22,447
28期(2015年11月9日)	6,798		5	16.3	19,643	16.4	97.3	2.6	22,319
29期(2016年11月7日)	5,954		5	△12.3	17,177	△12.6	97.3	2.7	19,036
30期(2017年11月7日)	7,961		5	33.8	22,938	33.5	96.7	3.3	22,092

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰	落	日経平均株	騰		
		率	率	日経平均株	率		
(期首)	円	%		円	%	%	%
2016年11月7日	5,954	-		17,177	-	97.3	2.7
11月末	6,339	6.5		18,308	6.6	97.3	2.7
12月末	6,617	11.1		19,114	11.3	97.5	2.5
2017年1月末	6,583	10.6		19,041	10.9	98.2	1.8
2月末	6,606	11.0		19,119	11.3	96.3	3.7
3月末	6,573	10.4		18,909	10.1	97.0	3.0
4月末	6,665	11.9		19,197	11.8	97.7	2.2
5月末	6,816	14.5		19,651	14.4	96.8	3.2
6月末	6,948	16.7		20,033	16.6	97.9	2.0
7月末	6,901	15.9		19,925	16.0	95.7	4.3
8月末	6,800	14.2		19,646	14.4	98.2	1.8
9月末	7,078	18.9		20,356	18.5	96.3	3.6
10月末	7,643	28.4		22,012	28.1	97.0	3.0
(期末)							
2017年11月7日	7,966	33.8		22,938	33.5	96.7	3.3

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「ミリオン(インデックスポートフォリオ)」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン(インデックスポートフォリオ)」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式参考指数		債券参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	日経平均株価	期中 騰落率	NOMURA-BPI 総合	期中 騰落率					
	円	円	%	円	%	円	%	%	%	%	%	百万円
26期(2013年11月7日)	9,989	5	26.8	14,228	58.6	351,602	2.4	47.4	0.9	48.8	—	1,623
27期(2014年11月7日)	10,913	5	9.3	16,880	18.6	359,297	2.2	47.3	1.9	48.3	—	1,631
28期(2015年11月9日)	11,786	5	8.0	19,643	16.4	365,699	1.8	48.2	1.3	47.6	—	1,576
29期(2016年11月7日)	11,312	5	△4.0	17,177	△12.6	384,611	5.2	47.4	1.3	48.9	—	1,450
30期(2017年11月7日)	12,870	5	13.8	22,938	33.5	380,468	△1.1	47.9	1.6	48.0	—	1,563

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式参考指数		債券参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	日経平均株価	騰落率	NOMURA-BPI 総合	騰落率					
	円	%	円	%	円	%	%	%	%	%
(期首) 2016年11月7日	11,312	—	17,177	—	384,611	—	47.4	1.3	48.9	—
11月末	11,618	2.7	18,308	6.6	381,967	△0.7	47.8	1.3	48.7	—
12月末	11,826	4.5	19,114	11.3	379,825	△1.2	47.8	1.2	48.3	—
2017年1月末	11,756	3.9	19,041	10.9	377,739	△1.8	48.0	0.9	48.7	—
2月末	11,787	4.2	19,119	11.3	378,896	△1.5	46.7	1.8	48.8	—
3月末	11,743	3.8	18,909	10.1	378,492	△1.6	47.1	1.5	48.7	—
4月末	11,846	4.7	19,197	11.8	380,333	△1.1	48.0	1.1	48.7	—
5月末	11,956	5.7	19,651	14.4	379,549	△1.3	46.7	1.5	49.3	—
6月末	12,042	6.5	20,033	16.6	378,570	△1.6	47.5	1.0	49.0	—
7月末	11,997	6.1	19,925	16.0	378,545	△1.6	46.4	2.1	49.3	—
8月末	11,934	5.5	19,646	14.4	380,579	△1.0	47.2	0.9	49.0	—
9月末	12,137	7.3	20,356	18.5	379,266	△1.4	47.5	1.8	48.3	—
10月末	12,598	11.4	22,012	28.1	379,268	△1.4	48.2	1.5	48.2	—
(期末) 2017年11月7日	12,875	13.8	22,938	33.5	380,468	△1.1	47.9	1.6	48.0	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

<ミリオン (ジャパン ドリーム ポートフォリオ) >

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	みみ騰落率	日経ジャスダック平均株価	期騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
23期(2013年11月7日)	33,513	5	80.3	1,938.75	44.3	96.0	—	3,836
24期(2014年11月7日)	39,654	5	18.3	2,315.49	19.4	96.3	—	3,711
25期(2015年11月9日)	51,717	5	30.4	2,576.10	11.3	96.6	—	4,645
26期(2016年11月7日)	54,772	5	5.9	2,576.66	0.0	96.6	—	4,718
27期(2017年11月7日)	81,138	5	48.1	3,701.20	43.6	96.4	—	6,654

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	日経ジャスダック平均株価	騰落率		
(期首) 2016年11月7日	円	%	円	%	%	%
	54,772	—	2,576.66	—	96.6	—
11月末	56,673	3.5	2,668.09	3.5	96.4	—
12月末	59,091	7.9	2,739.25	6.3	96.6	—
2017年1月末	59,915	9.4	2,868.86	11.3	96.6	—
2月末	61,208	11.8	2,989.33	16.0	96.5	—
3月末	62,783	14.6	3,045.84	18.2	96.4	—
4月末	64,049	16.9	2,978.55	15.6	96.5	—
5月末	68,719	25.5	3,168.54	23.0	96.2	—
6月末	70,033	27.9	3,251.67	26.2	96.1	—
7月末	72,190	31.8	3,340.12	29.6	96.2	—
8月末	76,166	39.1	3,447.28	33.8	96.3	—
9月末	78,311	43.0	3,593.10	39.4	96.2	—
10月末	79,787	45.7	3,713.03	44.1	96.4	—
(期末) 2017年11月7日	円	%	円	%	%	%
	81,143	48.1	3,701.20	43.6	96.4	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 込分	み 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
19期(2013年11月7日)	10,006	6	0.1	100.9	—	336
20期(2014年11月7日)	10,006	6	0.1	69.1	—	444
21期(2015年11月9日)	10,006	5	0.0	60.6	—	411
22期(2016年11月7日)	10,007	0	0.0	22.5	—	374
23期(2017年11月7日)	10,003	0	△0.0	45.6	—	603

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは、資金の流動性に配慮しながら安定的な運用を行うことを基本としており、該当するベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債組入比率	債券先物比率	騰落率
	円	%			
(期首) 2016年11月7日	10,007	—	22.5	—	—
11月末	10,006	△0.0	27.3	—	—
12月末	10,006	△0.0	19.1	—	—
2017年1月末	10,005	△0.0	26.9	—	—
2月末	10,005	△0.0	71.7	—	—
3月末	10,005	△0.0	61.3	—	—
4月末	10,005	△0.0	67.3	—	—
5月末	10,004	△0.0	67.6	—	—
6月末	10,004	△0.0	53.4	—	—
7月末	10,004	△0.0	63.9	—	—
8月末	10,004	△0.0	58.3	—	—
9月末	10,004	△0.0	59.1	—	—
10月末	10,003	△0.0	44.1	—	—
(期末) 2017年11月7日	10,003	△0.0	45.6	—	—

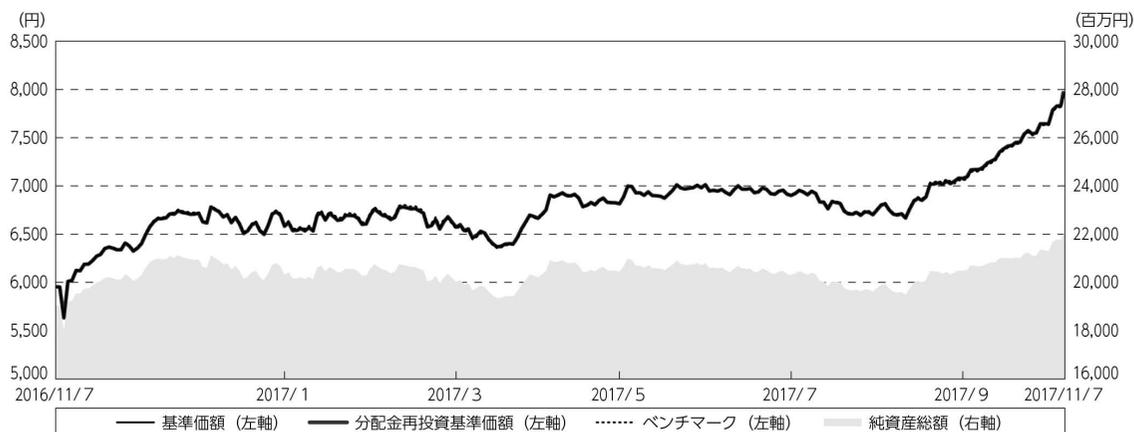
*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：5,954円

期末：7,961円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：33.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価です。ベンチマークは、作成期首（2016年11月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首5,954円から期末7,966円（分配金込み）に2,012円の値上がりとなりました。

外国為替市場で円安が進んだことや、衆議院議員選挙において安倍政権の経済政策が継続するとの期待が高まったこと、国内企業の好決算などを背景に、基準価額は上昇しました。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○投資環境

株式市場は、米国次期政権の景気刺激策への期待感や円安の進行による業績改善期待、世界的に株式市場が好調だったことなどを受けて、上昇しました。

2017年に入り、米国新政権への期待と不安により一進一退の展開となりました。4月に入り、北朝鮮やシリア情勢など地政学リスクが高まったことや、外国為替市場で円高が進んだことなどを背景に下落しましたが、4月中旬以降は、米国の税制改革案への期待やフランス大統領選の結果に対し安堵感が広がったことなどを背景に上昇しました。

9月以降は、外国為替市場で円安が進んだことや、衆議院議員選挙において安倍政権の経済政策が継続するとの期待が高まったこと、国内企業の好決算などを背景に上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ミリオン（インデックスポートフォリオ）]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○当ファンドのベンチマークとの差異

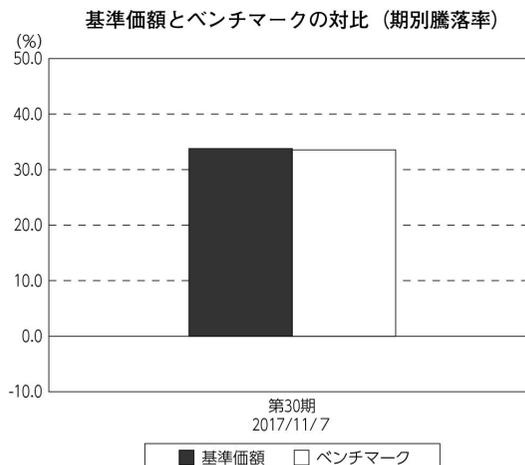
今期の基準価額の騰落率は+33.8%となり、ベンチマークである日経平均株価の+33.5%を0.3ポイント上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

（プラス要因）

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドに未収配当金が計上されたこと

（マイナス要因）

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価です。

○分配金

収益分配金は、経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいてお手持り分配金は再投資いたしました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第30期
	2016年11月8日～ 2017年11月7日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.063%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,760

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

◎今後の運用方針

[ミリオン（インデックスポートフォリオ）]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組入れ、引き続き、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

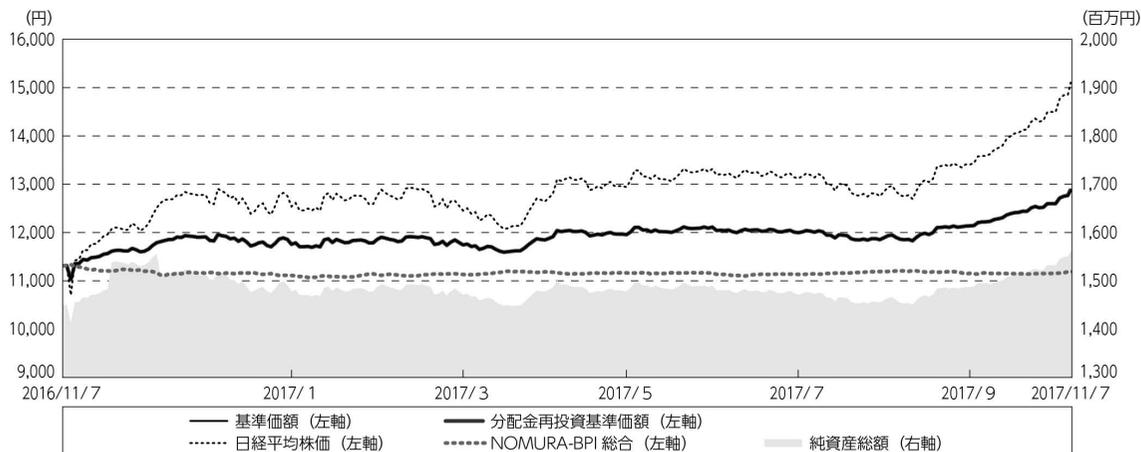
引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：11,312円

期末：12,870円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：13.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首（2016年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、日経平均株価、NOMURA-BPI総合です。各参考指数は、作定期首（2016年11月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,312円から期末12,875円（分配金込み）に1,563円の値上がりとなりました。

投資対象とする2資産の当期間の値動きは、国内株式は上昇、国内債券は下落しました。国内株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○投資環境

資産	変動要因等
国内株式	米新政権の景気刺激策への期待感や円安の進行による業績改善期待、世界的に株式市場が好調だったことなどを背景に、上昇しました。
国内債券	米国の大統領選挙の結果を受けた円安進行に伴い国内株式が上昇したことなどから、国内債券市場は軟調となり国内債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ミリオン（バランスポートフォリオ）]

「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を純資産の50%程度、公社債などを50%程度組み入れて運用を行いました。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。

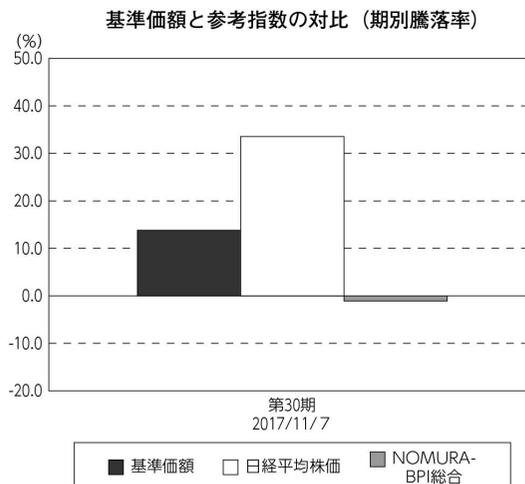
<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている日経平均株価が33.5%の上昇、NOMURA-BPI総合が1.1%の下落となったのに対し、基準価額は13.8%の上昇となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、日経平均株価、NOMURA-BPI総合です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、利子・配当収入等を中心として決定させていただきました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいてお手取り分配金は再投資いたしました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第30期
	2016年11月8日～ 2017年11月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.039%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,666

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

◎今後の運用方針

[ミリオン（バランスポートフォリオ）]

引き続き、ミリオン・インデックスマザーファンドを50%程度、公社債を50%程度組み入れて、信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的とした運用を行います。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

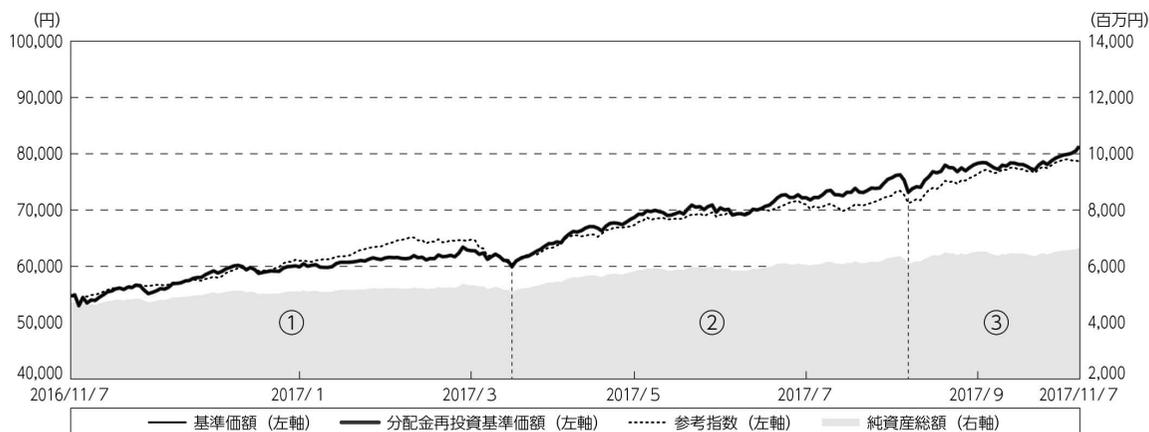
引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：54,772円

期 末：81,138円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率： 48.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、日経ジャスダック平均株価です。参考指数は、作成期首（2016年11月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は48.1%の上昇

基準価額は、期首54,772円から期末81,143円（分配金込み）に26,371円の値上がりとなりました。

①局面（期首～'17年4月中旬）

- (上昇) 米大統領選挙において共和党のトランプ氏が勝利宣言をしたことを受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったこと
- (上昇) 米国において1年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したこと

＜ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）＞

- （上昇） トランプ米大統領による法人税減税やインフラ投資政策への期待、堅調な企業決算などから米国株式市場が過去最高値を更新したこと
- （下落） 米国のシリア空爆や北朝鮮情勢の緊迫化など地政学リスクが高まり、リスク回避の動きが強まったこと

②局面（4月中旬～9月上旬）

- （上昇） 仏大統領選においてEU（欧州連合）離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したこと
- （上昇） 米国や中国の経済指標が堅調だったことに加え、米国株式市場が過去最高値を更新したこと
- （上昇） 米国利上げ決定で円高ドル安が是正されたこと、米雇用統計が市場予想を上回る結果となり米国経済の好調が確認されたこと、4－6月期の企業決算が製造業を中心に概ね良好であったこと
- （下落） 北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことから米国と北朝鮮との関係が緊迫化し、リスク回避の動きが強まったこと

③局面（9月上旬～期末）

- （上昇） 北朝鮮情勢に対する警戒感が和らいだほか、米国株式市場が過去最高値を更新し、為替市場で円安ドル高が進んだこと
- （上昇） 衆議院選挙での与党圧勝で政権安定を好感する買いが膨らんだこと

○投資環境

期首からは米大統領選挙でのトランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことや、米国において1年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したことなどをを受けて株式市場は上昇しました。

3月以降はFOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利の追加利上げが決定した後は、今後の利上げペースが加速する可能性は低いとの見通しが広がったことや、米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の今後の政策運営に対する不安が高まったこと、北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学リスクが強く意識されたことなどから下落しました。その後は、仏大統領選挙においてEU離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したことなどから上昇しました。

6月は米国や中国の経済指標が堅調だったことに加えて米国株式市場が史上最高値を更新したことなどから上昇しました。

9月はFOMCにおいて保有資産縮小が決定されたことなどから米国金利が上昇し、外国為替市場で円安ドル高が進んだことなどから上昇しました。

週末にかけては北朝鮮情勢の落ち着きに加え、衆議院選挙で与党が3分の2を上回る議席を獲得し、国内政治リスクへの懸念が後退したことなどから上昇しました。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は96.4%としました。

・期中の主な動き

当期は顧客層や取扱商材の広がりにより中長期の成長確度が高まっている企業、市場の構造的な変化を事業機会と捉えて業績拡大が期待できる企業、安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業に注目しました。

中食志向の高まりの中で、宅配仲介サイト事業の成長が期待できる情報・通信業株、アウトソーシング需要の高まりにより、コールセンター事業の安定した成長が見込まれるサービス業株などを買い付けました。

一方、株価上昇により割安感の薄れたサービス業株、規制強化により収益悪化が懸念される証券、商品先物取引業株などを売却しました。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①夢の街創造委員会（期首0.1%→期末4.8%、純資産比、以下同じ）

中食志向の高まりの中で、インターネットで出前の注文ができる宅配仲介サイト事業の成長により中長期的な業績拡大が期待できるため。

②ベルシステム24ホールディングス（0.9%→3.0%）

主力のコールセンター事業において、企業の人手不足を背景としたアウトソーシング化により安定した成長が見込まれるため。

<比率を引き下げた主な銘柄>

①UTグループ（4.1%→0.8%）

人手不足を背景とした派遣需要の増加による業績拡大が評価されて、株価が大幅に上昇して割安感が薄れたため。

②GMOフィナンシャルホールディングス（4.9%→1.9%）

FX（外国為替証拠金取引）でのシェア上昇と取扱商品の拡充による業績拡大が期待されるものの、FXにおける規制強化により収益悪化が懸念されるため。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数との対比では4.5ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は48.1%の上昇となり、参考指数である日経ジャスダック平均株価の43.6%を4.5ポイント上回りました。

【主な差異要因】

プラス寄与した主な投資銘柄

- ・ ジャスダック銘柄では、人手不足を背景とした派遣需要の増加により業績拡大が続いているUTグループや、自動車の電装化により温度センサーの売上が増加している芝浦電子など。
- ・ ジャスダック以外の銘柄では、人手不足や社会保険適用拡大などを背景に、短期人材紹介事業の収益が拡大しているフルキャストホールディングスや、アパレルのEコマースで高いシェアを持ち、取扱商材の拡充や出店増加により高い成長が続くスタートトゥデイなど。

マイナス寄与した主な投資銘柄

- ・ ジャスダック銘柄では、インターネット広告市場の競争激化により業績が低迷しているセブテーニ・ホールディングスや、FXの取扱高が伸び悩んでいるGMOフィナンシャルホールディングスなど。
- ・ ジャスダック以外の銘柄では、原材料価格の上昇により短期業績が低迷しているエフピコや、先行投資負担により業績悪化が懸念されるカドカワなど。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、日経ジャスダック平均株価です。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

◎分配金

- (1) 基準価額の水準等を勘案し、今期の収益分配は今期の配当等収益や分配準備積立金の一部から1万口当たり5円といたしました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいて、お手持り分配金は再投資しました。
- (2) 留保益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第27期
	2016年11月8日～ 2017年11月7日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.006%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	78,964

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

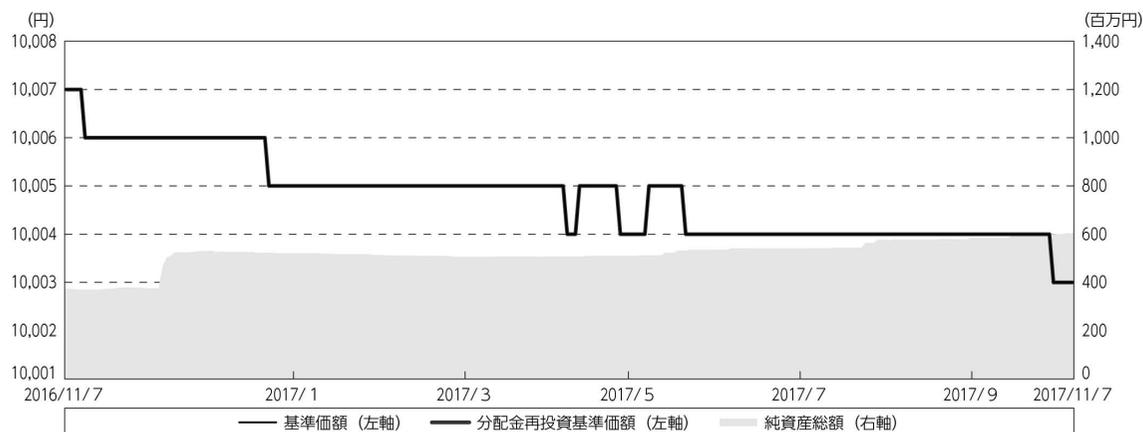
当ファンドは第28期を迎えます。

- (1) IoT（モノのインターネット）やクラウドなどの普及率が高まる中で、IT（情報技術）の活用により競争力を高めることができる企業に投資をしていく考えです。
- (2) 安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業にも引き続き注目していきます。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,007円

期 末：10,003円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△0.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○投資環境

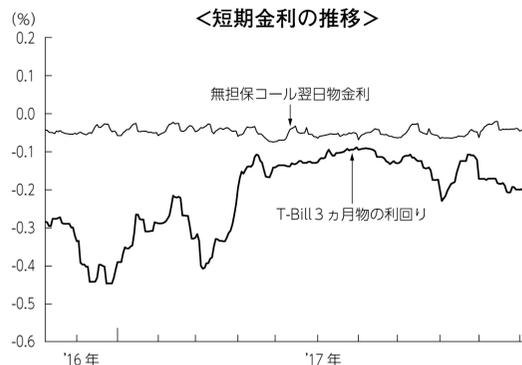
国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続く中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。

・無担保コール翌日物金利の推移

マイナス金利政策のもと、 -0.05% 程度で推移しました。

・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

日本銀行による買入や海外勢を中心とした投資家需要が続く中、3月下旬までの間、利回りは $-0.2\% \sim -0.4\%$ 程度で推移しました。その後は、投資家の需要減退等を背景に利回りは上昇し、4月以降は概ね -0.1% 台で推移しました。



○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、資金の流動性に配慮しながら安定的な運用を行うことを基本としており、該当するベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

経費控除後の利子・配当収入等の水準を勘案して決定するという分配方針のもと、今期の分配は見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第23期
	2016年11月8日～ 2017年11月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	516

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月8日～2017年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	112	1.642	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(27)	(0.400)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(81)	(1.188)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.007	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.007)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	112	1.652	
期中の平均基準価額は、6,797円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月8日～2017年11月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 21,178	千円 23,540	千口 2,810,361	千円 3,301,232

* 単位未満は切り捨て。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○株式売買比率

(2016年11月8日～2017年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	98,563,932千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	48,194,019千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.04	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月8日～2017年11月7日)

利害関係人との取引状況

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

該当事項はございません。

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 39,460	百万円 755	1.9	百万円 59,103	百万円 21	0.0

平均保有割合 41.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 48	百万円 76	百万円 52

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,496千円
うち利害関係人への支払額 (B)	60千円
(B) / (A)	4.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年11月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 19,001,279	千口 16,212,097	千円 22,090,603

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ミリオン・インデックスマザーファンド	千円 22,090,603	% 98.9
コール・ローン等、その他	236,852	1.1
投資信託財産総額	22,327,455	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

＜ミリオン（インデックスポートフォリオ）＞

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年11月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,327,455,666
コール・ローン等	167,806,173
ミリオン・インデックス マザーファンド(評価額)	22,090,603,850
未収入金	69,045,643
(B) 負債	234,680,559
未払収益分配金	13,875,402
未払解約金	51,638,690
未払信託報酬	168,833,117
未払利息	190
その他未払費用	333,160
(C) 純資産総額(A-B)	22,092,775,107
元本	27,750,804,859
次期繰越損益金	△ 5,658,029,752
(D) 受益権総口数	27,750,804,859口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,961円

(注) 期首元本額は31,971,384,130円、期中追加設定元本額は488,651,336円、期中一部解約元本額は4,709,230,607円、1口当たり純資産額は0.7961円です。

○損益の状況（2016年11月8日～2017年11月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 38,939
支払利息	△ 38,939
(B) 有価証券売買損益	5,884,862,434
売買益	6,333,306,087
売買損	△ 448,443,653
(C) 信託報酬等	△ 335,803,802
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,549,019,693
(E) 前期繰越損益金	593,771,397
(F) 追加信託差損益金	△11,786,945,440
(配当等相当額)	(4,306,387,009)
(売買損益相当額)	(△16,093,332,449)
(G) 計(D+E+F)	△ 5,644,154,350
(H) 収益分配金	△ 13,875,402
次期繰越損益金(G+H)	△ 5,658,029,752
追加信託差損益金	△11,786,945,440
(配当等相当額)	(4,306,843,407)
(売買損益相当額)	(△16,093,788,847)
分配準備積立金	6,128,915,688

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2016年11月8日～2017年11月7日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年11月8日～ 2017年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	313,396,746円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,972,587,336円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,306,843,407円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,856,807,008円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	10,449,634,497円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,765円
g. 分配金	13,875,402円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年1月27日>
- ②スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って
 評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2017年3月31日>

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月8日～2017年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	196	1.642	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(48)	(0.400)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(142)	(1.188)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	196	1.649	
期中の平均基準価額は、11,936円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月8日～2017年11月7日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円	千円
		223,590	164,366

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 18,705	千円 20,000	千口 155,631	千円 180,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年11月8日～2017年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	98,563,932千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	48,194,019千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.04	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月8日～2017年11月7日)

利害関係人との取引状況

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
公社債	百万円 —	—	—	百万円 164	百万円 10	% 6.1

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 755	1.9	%	百万円 21	0.0	%

平均保有割合 1.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	48	76	52

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	53千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	4.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年11月7日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	670,000	750,767	48.0	—	28.8	13.6	5.6
合 計	670,000	750,767	48.0	—	28.8	13.6	5.6

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期			償還年月日
		利率	額面金額	評価額	
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付（5年）第129回	0.1	10,000	10,095	2021/9/20
国庫債券	利付（5年）第131回	0.1	30,000	30,309	2022/3/20
国庫債券	利付（10年）第301回	1.5	40,000	41,098	2019/6/20
国庫債券	利付（10年）第303回	1.4	20,000	20,598	2019/9/20
国庫債券	利付（10年）第305回	1.3	10,000	10,314	2019/12/20
国庫債券	利付（10年）第306回	1.4	15,000	15,561	2020/3/20
国庫債券	利付（10年）第308回	1.3	20,000	20,773	2020/6/20
国庫債券	利付（10年）第310回	1.0	30,000	31,005	2020/9/20
国庫債券	利付（10年）第313回	1.3	10,000	10,489	2021/3/20
国庫債券	利付（10年）第315回	1.2	20,000	20,976	2021/6/20
国庫債券	利付（10年）第324回	0.8	30,000	31,286	2022/6/20
国庫債券	利付（10年）第325回	0.8	30,000	31,350	2022/9/20
国庫債券	利付（10年）第328回	0.6	20,000	20,771	2023/3/20
国庫債券	利付（10年）第335回	0.5	15,000	15,594	2024/9/20
国庫債券	利付（10年）第337回	0.3	20,000	20,536	2024/12/20
国庫債券	利付（10年）第340回	0.4	10,000	10,355	2025/9/20
国庫債券	利付（10年）第345回	0.1	20,000	20,182	2026/12/20
国庫債券	利付（30年）第24回	2.5	15,000	20,364	2036/9/20
国庫債券	利付（30年）第31回	2.2	10,000	13,194	2039/9/20
国庫債券	利付（30年）第33回	2.0	30,000	38,482	2040/9/20
国庫債券	利付（30年）第37回	1.9	40,000	50,756	2042/9/20
国庫債券	利付（30年）第42回	1.7	10,000	12,279	2044/3/20
国庫債券	利付（30年）第56回	0.8	10,000	9,963	2047/9/20
国庫債券	利付（20年）第42回	2.6	25,000	25,953	2019/3/20
国庫債券	利付（20年）第72回	2.1	10,000	11,500	2024/9/20
国庫債券	利付（20年）第84回	2.0	10,000	11,655	2025/12/20
国庫債券	利付（20年）第89回	2.2	10,000	11,914	2026/6/20
国庫債券	利付（20年）第92回	2.1	10,000	11,913	2026/12/20
国庫債券	利付（20年）第97回	2.2	10,000	12,139	2027/9/20
国庫債券	利付（20年）第106回	2.2	30,000	36,888	2028/9/20
国庫債券	利付（20年）第110回	2.1	30,000	36,780	2029/3/20
国庫債券	利付（20年）第120回	1.6	10,000	11,794	2030/6/20
国庫債券	利付（20年）第125回	2.2	20,000	25,286	2031/3/20
国庫債券	利付（20年）第130回	1.8	40,000	48,600	2031/9/20
合	計		670,000	750,767	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	704,856	567,929	773,861

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	750,767	47.6
ミリオン・インデックスマザーファンド	773,861	49.1
コール・ローン等、その他	51,990	3.3
投資信託財産総額	1,576,618	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年11月7日現在）

○損益の状況（2016年11月8日～2017年11月7日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,576,618,955
コール・ローン等	50,150,975
公社債(評価額)	750,767,500
ミリオン・インデックス マザーファンド(評価額)	773,861,322
未収利息	1,820,940
前払費用	18,218
(B) 負債	13,276,837
未払収益分配金	607,364
未払解約金	426,065
未払信託報酬	12,219,290
未払利息	56
その他未払費用	24,062
(C) 純資産総額(A-B)	1,563,342,118
元本	1,214,729,767
次期繰越損益金	348,612,351
(D) 受益権総口数	1,214,729,767口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,870円

(注) 期首元本額は1,281,897,912円、期中追加設定元本額は67,462,556円、期中一部解約元本額は134,630,701円、1口当たり純資産額は1,2870円です。

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,725,494
受取利息	9,746,364
支払利息	△ 20,870
(B) 有価証券売買損益	202,231,550
売買益	227,880,622
売買損	△ 25,649,072
(C) 信託報酬等	△ 24,453,812
(D) 当期損益金(A+B+C)	187,503,232
(E) 前期繰越損益金	213,122,912
(F) 追加信託差損益金	△ 51,406,429
(配当等相当額)	(288,271,512)
(売買損益相当額)	(△339,677,941)
(G) 計(D+E+F)	349,219,715
(H) 収益分配金	△ 607,364
次期繰越損益金(G+H)	348,612,351
追加信託差損益金	△ 51,406,429
(配当等相当額)	(288,294,909)
(売買損益相当額)	(△339,701,338)
分配準備積立金	400,018,780

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2016年11月8日～2017年11月7日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年11月8日～ 2017年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	19,655,015円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	115,047,240円
c. 信託約款に定める収益調整金	288,294,909円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	265,923,889円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	688,921,053円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,671円
g. 分配金	607,364円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

<ミリオン (ジャパン ドリーム ポートフォリオ) >

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月8日～2017年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 1,107	% 1.642	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(269)	(0.400)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(801)	(1.188)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(36)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	47	0.070	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(47)	(0.070)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	1,156	1.715	
期中の平均基準価額は、67,410円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月8日～2017年11月7日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		1,190	2,274,498	1,677	2,656,393
		(211)	(-)		

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<ミリオン (ジャパン ドリーム ポートフォリオ) >

○株式売買比率

(2016年11月8日～2017年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,930,891千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,478,093千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月8日～2017年11月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 2,274	百万円 63	% 2.8	百万円 2,656	百万円 73	% 2.7

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 71

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,009千円
うち利害関係人への支払額 (B)	117千円
(B) / (A)	2.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

<ミリオン (ジャパン ドリーム ポートフォリオ) >

○組入資産の明細

(2017年11月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (2.1%)				情報・通信業 (22.0%)			
大本組	44	14	69,930	夢の街創造委員会	1.8	187.1	320,502
東洋建設	211.6	112.5	65,925	コロブラ	39.5	—	—
食料品 (2.7%)				オブティム	4.5	34.5	90,079
ブルボン	—	24.4	62,781	ソフトウェア・サービス	25.9	44.9	235,725
柿安本店	37.8	24.6	52,373	ラック	23.7	—	—
ビックスコーポレーション	—	26.7	55,909	ユーザベース	—	48.2	139,828
繊維製品 (2.0%)				UUUM	—	25.4	137,160
ホギメディカル	17.8	15.8	126,084	マネーフォワード	—	19.2	57,446
化学 (7.2%)				オービックビジネスコンサルタント	18.9	21.9	125,706
太陽ホールディングス	23.6	41.7	229,767	ビジョン	—	6.8	18,210
エステー	—	22.8	63,042	沖縄セルラー電話	31.6	34.2	132,696
エフビコ	22.1	27.2	169,456	GMOインターネット	44.4	59.1	106,557
医薬品 (1.9%)				カドカワ	36.6	33.6	43,982
ベプチドリーム	12	34.6	124,214	卸売業 (4.1%)			
ガラス・土石製品 (1.3%)				マクニカ・富士エレホールディングス	23.3	—	—
アジアパイルホールディングス	141.3	131.9	85,471	鳥羽洋行	5.4	21.8	64,440
金属製品 (-%)				シークス	31.8	40.6	199,346
エイチワン	40.3	—	—	小売業 (13.2%)			
機械 (8.9%)				アダストリア	17.2	—	—
サトーホールディングス	23.7	—	—	日本マクドナルドホールディングス	—	26.7	130,162
ハーモニック・ドライブ・システムズ	79.5	69.2	442,880	フジオフードシステム	66.4	33.9	63,528
鈴茂器工	—	48.5	127,894	セリア	26.9	51.4	323,820
電気機器 (5.3%)				ジンズ	11.6	15.5	89,590
エイアンドティー	70.4	68.6	63,455	Monotaro	11	18.5	57,442
芝浦電子	104	60.1	278,263	スタートトゥデイ	55.7	15.3	48,883
輸送用機器 (1.7%)				ウエルシアホールディングス	9.6	24.8	108,748
ヨロズ	15.1	46.8	108,201	ホットランド	22.6	—	—
精密機器 (2.8%)				ワークマン	—	5.9	21,181
ナカニシ	34.3	14.3	74,646	サックスパー ホールディングス	63.1	—	—
朝日インテック	7.9	16.5	106,425	証券、商品先物取引業 (2.0%)			
その他製品 (1.9%)				GMOフィナンシャルホールディングス	307.2	171.7	128,946
フルヤ金属	44.1	27.7	113,847	保険業 (-%)			
フジシールインターナショナル	31.1	1.8	6,705	ライフネット生命保険	1	—	—

<ミリオン (ジャパン ドリーム ポートフォリオ) >

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (2.6%)			
イー・ギャランティ	48.6	51.9	167,377
不動産業 (一%)			
サムティ	40.1	—	—
サービス業 (18.3%)			
UTグループ	297	22.9	52,807
ツクイ	50.4	124.4	108,850
RIZAPグループ	—	23.2	45,704
セブテーニ・ホールディングス	350.3	333	106,893
サイバーエージェント	65.9	43.6	167,424
フルキャストホールディングス	151.3	53.7	116,314
エン・ジャパン	57.4	28.3	125,510

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
弁護士ドットコム	—	78.8	110,320	
ライドオンエクスプレスホールディングス	19.2	—	—	
フリークアウト・ホールディングス	13.7	6.1	25,681	
ベルシステム24ホールディングス	41.8	160.2	201,691	
ペイカレント・コンサルティング	—	15.6	37,830	
東祥	11.2	22.9	74,196	
トランス・コスモス	23.6	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,010	2,735	6,411,853
	銘柄数 < 比率 >	54	55	< 96.4% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,411,853	95.0
コール・ローン等、その他	338,613	5.0
投資信託財産総額	6,750,466	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン (ジャパン ドリーム ポートフォリオ) >

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月7日現在)

○損益の状況 (2016年11月8日～2017年11月7日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,750,466,722
コール・ローン等	256,929,343
株式(評価額)	6,411,853,200
未収入金	58,219,659
未収配当金	23,464,520
(B) 負債	96,157,871
未払金	27,294,134
未払収益分配金	410,059
未払解約金	18,016,012
未払信託報酬	50,338,083
未払利息	291
その他未払費用	99,292
(C) 純資産総額(A-B)	6,654,308,851
元本	820,118,272
次期繰越損益金	5,834,190,579
(D) 受益権総口数	820,118,272口
1万口当たり基準価額(C/D)	81,138円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	75,653,174
受取配当金	75,740,825
受取利息	△ 8
その他収益金	12,046
支払利息	△ 99,689
(B) 有価証券売買損益	2,150,172,592
売買益	2,322,954,075
売買損	△ 172,781,483
(C) 信託報酬等	△ 92,171,378
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,133,654,388
(E) 前期繰越損益金	2,903,129,450
(F) 追加信託差損益金	797,816,800
(配当等相当額)	(1,439,638,794)
(売買損益相当額)	(△ 641,821,994)
(G) 計(D+E+F)	5,834,600,638
(H) 収益分配金	△ 410,059
次期繰越損益金(G+H)	5,834,190,579
追加信託差損益金	797,816,800
(配当等相当額)	(1,439,638,794)
(売買損益相当額)	(△ 641,821,994)
分配準備積立金	5,036,373,779

(注) 期首元本額は861,445,729円、期中追加設定元本額は25,881,459円、期中一部解約元本額は67,208,916円、1口当たり純資産額は8,1138円です。

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 *損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 *損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年11月8日～2017年11月7日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年11月8日～ 2017年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	72,519,347円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,061,135,041円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,439,638,794円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,903,129,450円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,476,422,632円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	78,969円
g. 分配金	410,059円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月8日～2017年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0	% 0.001	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(0)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,004円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月8日～2017年11月7日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	330,080	330,079
	地方債証券	319,101	— (272,000)
	特殊債券	575,946	— (560,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	381,789	— (251,000)

* 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

* 単位未満は切り捨て。

* ()内は償還等による増減分です。

* 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月8日～2017年11月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
		百万円	%		百万円	%
公社債	百万円 1,276	百万円 180	% 14.1	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年11月7日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	50,000 (50,000)	50,145 (50,145)	8.3 (8.3)	- (-)	- (-)	- (-)	8.3 (8.3)
特殊債券 (除く金融債)	65,000 (65,000)	65,118 (65,118)	10.8 (10.8)	- (-)	- (-)	- (-)	10.8 (10.8)
金融債券	30,000 (30,000)	30,027 (30,027)	5.0 (5.0)	- (-)	- (-)	- (-)	5.0 (5.0)
普通社債券 (含む投資法人債券)	130,000 (130,000)	130,157 (130,157)	21.6 (21.6)	- (-)	- (-)	- (-)	21.6 (21.6)
合 計	275,000 (275,000)	275,448 (275,448)	45.6 (45.6)	- (-)	- (-)	- (-)	45.6 (45.6)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券					
神奈川県	公募（5年）第56回	0.29	20,000	20,021	2018/3/20
大阪府	公募第312回	1.6	20,000	20,121	2018/3/28
大阪府	公募（5年）第89回	0.2	10,000	10,002	2017/12/27
小	計		50,000	50,145	
特殊債券（除く金融債）					
国民生活債券	政府保証第21回	1.5	35,000	35,059	2017/12/18
成田国際空港	第4回一般担保付	1.7	30,000	30,059	2017/12/20
小	計		65,000	65,118	
金融債券					
農林債券	利付第752回い号	0.3	10,000	10,006	2018/1/26
農林債券	利付第753回い号	0.25	10,000	10,007	2018/2/27
農林債券	利付第755回い号	0.3	10,000	10,013	2018/4/27
小	計		30,000	30,027	
普通社債券（含む投資法人債券）					
北陸電力	第305回	0.45	30,000	30,014	2017/12/19
東北電力	第383回	2.9	20,000	20,071	2017/12/25
四国電力	第284回	0.2	20,000	20,005	2017/12/25
北海道電力	第322回	0.3	30,000	30,012	2017/12/25
東京地下鉄	第7回	1.6	30,000	30,053	2017/12/20
小	計		130,000	130,157	
合	計		275,000	275,448	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 275,448	% 44.9
コール・ローン等、その他	338,332	55.1
投資信託財産総額	613,780	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年11月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	613,780,294
コール・ローン等	337,384,102
公社債(評価額)	275,448,823
未収利息	591,595
前払費用	355,774
(B) 負債	10,225,504
未払金	10,013,900
未払解約金	208,000
未払信託報酬	3,222
未払利息	382
(C) 純資産総額(A-B)	603,554,790
元本	603,349,311
次期繰越損益金	205,479
(D) 受益権総口数	603,349,311口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,003円

(注) 期首元本額は374,677,429円、期中追加設定元本額は292,603,988円、期中一部解約元本額は63,932,106円、1口当たり純資産額は1,0003円です。

○損益の状況（2016年11月8日～2017年11月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,385,405
受取利息	2,504,464
支払利息	△ 119,059
(B) 有価証券売買損益	△ 2,535,473
売買益	△ 173
売買損	△ 2,535,300
(C) 信託報酬等	△ 6,058
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 156,126
(E) 前期繰越損益金	△ 60,705
(F) 追加信託差損益金	422,310
(配当等相当額)	(25,994,409)
(売買損益相当額)	(△25,572,099)
(G) 計(D+E+F)	205,479
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	205,479
追加信託差損益金	422,310
(配当等相当額)	(25,994,409)
(売買損益相当額)	(△25,572,099)
分配準備積立金	5,143,856
繰越損益金	△ 5,360,687

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2016年11月8日～2017年11月7日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年11月8日～ 2017年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,379,347円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	25,994,409円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,764,509円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	31,138,265円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	516円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

ミリオン・インデックス マザーファンド

運用報告書

第30期（決算日2017年11月7日）

作成対象期間（2016年11月8日～2017年11月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行います。投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行います。資金の流出入に伴う売買に当たっては、原則として買付の場合は高株価の銘柄から順に、売却の場合は低株価の銘柄から順に行います。株式の組入比率は高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	率	日経平均株価	騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
26期(2013年11月7日)	7,892	61.3	14,228	58.6	98.0	2.0	28,491
27期(2014年11月7日)	9,508	20.5	16,880	18.6	96.2	3.8	34,867
28期(2015年11月9日)	11,242	18.2	19,643	16.4	97.3	2.6	50,424
29期(2016年11月7日)	10,018	△10.9	17,177	△12.6	97.3	2.7	54,313
30期(2017年11月7日)	13,626	36.0	22,938	33.5	96.7	3.3	49,871

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	日経平均株価	騰落率		
(期首) 2016年11月7日	円	%	円	%	%	%
	10,018	—	17,177	—	97.3	2.7
11月末	10,676	6.6	18,308	6.6	97.3	2.7
12月末	11,160	11.4	19,114	11.3	97.5	2.5
2017年1月末	11,118	11.0	19,041	10.9	98.2	1.8
2月末	11,172	11.5	19,119	11.3	96.3	3.7
3月末	11,131	11.1	18,909	10.1	97.0	3.0
4月末	11,302	12.8	19,197	11.8	97.7	2.2
5月末	11,575	15.5	19,651	14.4	96.8	3.2
6月末	11,815	17.9	20,033	16.6	97.9	2.0
7月末	11,752	17.3	19,925	16.0	95.7	4.3
8月末	11,595	15.7	19,646	14.4	98.2	1.8
9月末	12,085	20.6	20,356	18.5	96.3	3.6
10月末	13,069	30.5	22,012	28.1	97.0	3.0
(期末) 2017年11月7日	13,626	36.0	22,938	33.5	96.7	3.3

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

- ① 「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ② 「日経」及び「日経平均」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③ 「ミリオン・インデックスマザーファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社との責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン・インデックスマザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④ 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤ 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、日経平均株価です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,018円から期末13,626円に3,608円の値上がりとなりました。

外国為替市場で円安が進んだことや、衆議院議員選挙において安倍政権の経済政策が継続するとの期待が高まったこと、国内企業の好決算などを背景に、基準価額は上昇しました。

○投資環境

株式市場は、米国次期政権の景気刺激策への期待感や円安の進行による業績改善期待、世界的に株式市場が好調だったことなどを受けて、上昇しました。

2017年に入り、米国新政権への期待と不安により一進一退の展開となりました。4月に入り、北朝鮮やシリア情勢など地政学リスクが高まったことや、外国為替市場で円高が進んだことなどを背景に下落しましたが、4月中旬以降は、米国の税制改革案への期待やフランス大統領選の結果に対し安堵感が広がったことなどを背景に上昇しました。

9月以降は、外国為替市場で円安が進んだことや、衆議院議員選挙において安倍政権の経済政策が継続するとの期待が高まったこと、国内企業の好決算などを背景に上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

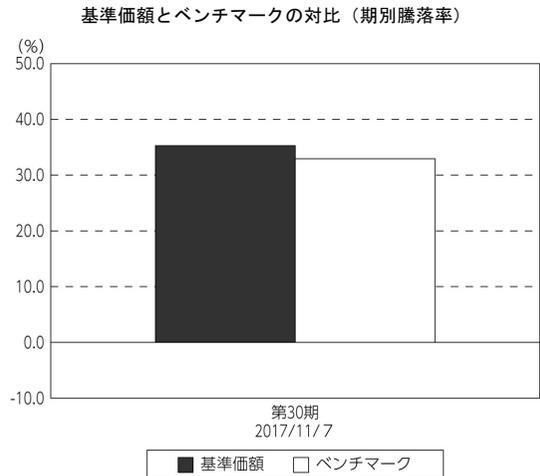
日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+36.0%となり、ベンチマークである日経平均株価の+33.5%を2.5ポイント上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

(プラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドに未収配当金が計上されたこと



(注) ベンチマークは、日経平均株価です。

◎今後の運用方針

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月8日～2017年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 1 (0) (1)	% 0.007 (0.000) (0.007)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	1	0.007	
期中の平均基準価額は、11,537円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月8日～2017年11月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 14,636 (△ 2,183)	千円 39,460,079 ()	千株 22,278	千円 59,103,852

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 70,055	百万円 70,465	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

(2016年11月8日～2017年11月7日)

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	98,563,932千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	48,194,019千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.04

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月8日～2017年11月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 39,460	百万円 755	% 1.9	百万円 59,103	百万円 21	% 0.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 48	百万円 76	百万円 52

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,631千円
うち利害関係人への支払額 (B)	152千円
(B) / (A)	4.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2017年11月7日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)					日本製紙	11.8	7.8	18,345	
日本水産	118	78	50,310		北越紀州製紙	118	—	—	
マルハニチロ	11.8	7.8	25,116		化学 (9.1%)				
鉱業 (0.1%)					クラレ	118	78	183,612	
国際石油開発帝石	47.2	31.2	41,168		旭化成	118	78	109,785	
建設業 (2.9%)					昭和電工	11.8	7.8	30,732	
コムシスホールディングス	118	78	235,170		住友化学	118	78	64,038	
大成建設	118	15.6	103,116		日産化学工業	118	78	350,610	
大林組	118	78	121,758		東ソー	118	39	100,035	
清水建設	118	78	108,342		トクヤマ	118	15.6	54,210	
長谷工コーポレーション	23.6	15.6	26,270		デンカ	118	15.6	60,762	
鹿島建設	118	78	98,280		信越化学工業	118	78	975,780	
大和ハウス工業	118	78	333,372		三井化学	118	15.6	53,352	
積水ハウス	118	78	169,923		三菱ケミカルホールディングス	59	39	47,326	
日揮	118	78	158,496		宇部興産	118	7.8	26,325	
千代田化工建設	118	78	58,110		日本化薬	118	78	141,414	
食料品 (4.6%)					花王	118	78	547,794	
日清製粉グループ本社	118	78	162,630		富士フイルムホールディングス	118	78	360,672	
明治ホールディングス	23.6	15.6	146,484		資生堂	118	78	368,238	
日本ハム	118	78	226,278		日東電工	118	78	911,430	
サッポロホールディングス	23.6	15.6	53,196		医薬品 (7.1%)				
アサヒグループホールディングス	118	78	415,740		協和発酵キリン	118	78	171,132	
キリンホールディングス	118	78	207,051		武田薬品工業	118	78	501,774	
宝ホールディングス	118	78	89,154		アステラス製薬	590	390	589,680	
キッコーマン	118	78	316,290		大日本住友製薬	118	78	131,118	
味の素	118	78	180,063		塩野義製薬	118	78	488,592	
ニチレイ	59	39	119,925		中外製薬	118	78	439,140	
日本たばこ産業	118	78	299,520		エーザイ	118	78	507,936	
繊維製品 (0.3%)					第一三共	118	78	210,951	
東洋紡	118	7.8	17,175		大塚ホールディングス	—	78	376,428	
ユニチカ	118	7.8	7,792		石油・石炭製品 (0.3%)				
帝人	23.6	15.6	38,594		昭和シェル石油	118	78	112,320	
東レ	118	78	92,664		J X T Gホールディングス	118	78	49,186	
パルプ・紙 (0.1%)					ゴム製品 (1.1%)				
王子ホールディングス	118	78	52,884		横浜ゴム	59	39	100,659	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ブリヂストン	118	78	436,098	
ガラス・土石製品 (1.6%)				
旭硝子	118	15.6	75,582	
日本板硝子	11.8	7.8	8,073	
日本電気硝子	177	23.4	110,799	
住友大阪セメント	118	78	38,610	
太平洋セメント	118	7.8	35,841	
東海カーボン	118	78	94,068	
TOTO	59	39	224,640	
日本碍子	118	78	170,586	
鉄鋼 (0.2%)				
新日鐵住金	11.8	7.8	20,962	
神戸製鋼所	11.8	7.8	8,439	
ジェイ エフ イー ホールディングス	11.8	7.8	20,229	
日新製鋼	11.8	7.8	12,893	
大平洋金属	118	7.8	25,974	
非鉄金属 (1.5%)				
日本軽金属ホールディングス	118	78	25,662	
三井金属鉱業	118	7.8	47,424	
東邦亜鉛	118	7.8	47,268	
三菱マテリアル	11.8	7.8	34,944	
住友金属鉱山	118	39	190,710	
DOWAホールディングス	118	15.6	77,454	
古河機械金属	118	7.8	16,551	
古河電気工業	11.8	7.8	46,878	
住友電気工業	118	78	150,891	
フジクラ	118	78	77,688	
金属製品 (0.3%)				
SUMCO	11.8	7.8	20,178	
東洋製罐グループホールディングス	118	78	151,554	
機械 (5.5%)				
日本製鋼所	23.6	15.6	52,728	
オークマ	118	15.6	112,788	
アマダホールディングス	118	78	113,568	
小松製作所	118	78	298,896	
住友重機械工業	118	15.6	79,560	
日立建機	118	78	315,900	
クボタ	118	78	169,728	
荏原製作所	23.6	15.6	67,080	
ダイキン工業	118	78	1,031,940	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本精工	118	78	131,898	
NTN	118	78	44,148	
ジェイテクト	118	78	159,510	
日立造船	23.6	15.6	9,781	
三菱重工業	118	7.8	34,702	
I H I	118	7.8	28,821	
電気機器 (20.7%)				
日清紡ホールディングス	118	78	108,108	
コニカミノルタ	118	78	84,630	
ミネベアミツミ	118	78	169,806	
日立製作所	118	78	70,184	
東芝	118	—	—	
三菱電機	118	78	151,047	
富士電機	118	78	66,612	
安川電機	118	78	335,790	
明電舎	118	—	—	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	118	78	45,240	
日本電気	118	7.8	23,595	
富士通	118	78	67,321	
沖電気工業	11.8	7.8	12,394	
セイコーエプソン	—	156	425,724	
パナソニック	118	78	134,901	
ソニー	118	78	410,358	
T D K	118	78	710,580	
ミツミ電機	118	—	—	
アルプス電気	118	78	288,990	
パイオニア	118	78	17,940	
横河電機	118	78	169,104	
アドバンテスト	236	156	406,068	
カシオ計算機	118	78	132,210	
ファナック	118	78	2,197,260	
京セラ	236	156	1,270,464	
太陽誘電	118	78	157,248	
S C R E E Nホールディングス	23.6	15.6	170,820	
キヤノン	177	117	509,652	
リコー	118	78	79,794	
東京エレクトロン	118	78	1,754,220	
輸送用機器 (6.4%)				
デンソー	118	78	504,972	
三井造船	118	7.8	12,573	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
川崎重工業	118	7.8	31,044	
日産自動車	118	78	86,658	
いすゞ自動車	59	39	69,088	
トヨタ自動車	118	78	560,274	
日野自動車	118	78	108,186	
三菱自動車工業	11.8	7.8	7,059	
マツダ	23.6	15.6	24,733	
本田技研工業	236	156	598,572	
スズキ	118	78	492,960	
S U B A R U	118	78	294,684	
ヤマハ発動機	118	78	276,120	
精密機器 (2.8%)				
テルモ	236	156	760,500	
ニコン	118	78	174,798	
オリンパス	118	78	340,860	
シチズン時計	118	78	66,144	
その他製品 (1.1%)				
凸版印刷	118	78	91,728	
大日本印刷	118	39	111,111	
ヤマハ	118	78	322,140	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	11.8	7.8	3,689	
中部電力	11.8	7.8	11,766	
関西電力	11.8	7.8	12,148	
東京瓦斯	118	15.6	43,680	
大阪瓦斯	118	15.6	34,795	
陸運業 (2.0%)				
東武鉄道	118	15.6	53,664	
東京急行電鉄	118	39	68,913	
小田急電鉄	59	39	90,051	
京王電鉄	118	15.6	77,922	
京成電鉄	59	39	132,600	
東日本旅客鉄道	11.8	7.8	87,711	
西日本旅客鉄道	11.8	7.8	65,067	
東海旅客鉄道	11.8	7.8	163,878	
日本通運	118	7.8	54,522	
ヤマトホールディングス	118	78	179,322	
海運業 (0.1%)				
日本郵船	118	7.8	21,606	
商船三井	118	7.8	29,211	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
川崎汽船	118	7.8	23,306	
空運業 (0.1%)				
A N Aホールディングス	118	7.8	34,647	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	118	39	120,120	
情報・通信業 (11.4%)				
ヤフー	47.2	31.2	15,849	
トレンドマイクロ	118	78	479,700	
スカパー J S A Tホールディングス	11.8	7.8	4,056	
日本電信電話	23.6	15.6	89,700	
K D D I	708	468	1,470,456	
N T T ドコモ	11.8	7.8	21,894	
東宝	11.8	7.8	29,289	
エヌ・ティ・ティ・データ	118	390	529,620	
コナミホールディングス	118	78	484,380	
ソフトバンクグループ	354	234	2,354,040	
卸売業 (2.2%)				
双日	11.8	7.8	2,620	
伊藤忠商事	118	78	157,404	
丸紅	118	78	61,549	
豊田通商	118	78	338,910	
三井物産	118	78	135,876	
住友商事	118	78	137,358	
三菱商事	118	78	225,888	
小売業 (9.4%)				
J . フロント リテイリング	59	39	68,406	
三越伊勢丹ホールディングス	118	78	96,876	
セブン&アイ・ホールディングス	118	78	362,622	
ユニー・ファミリーマートホールディングス	118	78	522,600	
高島屋	118	78	83,460	
丸井グループ	118	78	138,216	
イオン	118	78	137,748	
ファーストリテイリング	118	78	3,112,980	
銀行業 (0.9%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	118	78	46,488	
新生銀行	118	7.8	14,203	
あおぞら銀行	118	7.8	34,983	
三菱UF J フィナンシャル・グループ	118	78	59,865	
りそなホールディングス	11.8	7.8	4,814	
三井住友トラスト・ホールディングス	11.8	7.8	34,897	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	11.8	7.8	35,451	
千葉銀行	118	78	66,144	
ふくおかフィナンシャルグループ	118	78	45,318	
静岡銀行	118	78	85,566	
みずほフィナンシャルグループ	118	78	16,091	
証券、商品先物取引業 (0.4%)				
大和証券グループ本社	118	78	56,877	
野村ホールディングス	118	78	52,338	
松井証券	118	78	77,844	
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	29.5	19.5	89,836	
MS&ADインシュアランスグループホール	35.4	23.4	89,809	
ソニーフィナンシャルホールディングス	23.6	15.6	28,704	
第一生命ホールディングス	11.8	7.8	16,875	
東京海上ホールディングス	59	39	190,554	
T&Dホールディングス	23.6	15.6	27,729	
その他金融業 (0.4%)				
クレディセゾン	118	78	180,492	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
不動産業 (1.7%)				
東急不動産ホールディングス	118	78	60,840	
三井不動産	118	78	214,500	
三菱地所	118	78	166,686	
東京建物	59	39	62,946	
住友不動産	118	78	302,640	
サービス業 (4.2%)				
ディー・エヌ・エー	35.4	23.4	61,074	
電通	118	78	382,200	
楽天	118	78	92,781	
リクルートホールディングス	—	234	641,862	
日本郵政	—	78	102,024	
東京ドーム	59	39	43,134	
セコム	118	78	697,866	
合 計	株 数 ・ 金 額	23,393	13,568	48,217,121
	銘柄数 < 比率 >	225	225	< 96.7% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 1,632	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 48,217,121	% 94.2
コール・ローン等、その他	2,959,328	5.8
投資信託財産総額	51,176,449	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	51,176,449,672
コール・ローン等	2,531,995,782
株式(評価額)	48,217,121,940
未収入金	98,504,950
未取配当金	328,827,000
(B) 負債	1,305,260,747
未払金	1,225,774,000
未払解約金	77,953,880
未払利息	2,867
前受金	1,530,000
(C) 純資産総額(A-B)	49,871,188,925
元本	36,598,712,762
次期繰越損益金	13,272,476,163
(D) 受益権総口数	36,598,712,762口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,626円

(注) 期首元本額は54,217,735,144円、期中追加設定元本額は44,322,828,193円、期中一部解約元本額は61,941,850,575円、1口当たり純資産額は1,3626円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村インデックスファンド・日経225 16,909,433,434円
- ・ミリオン(インデックスポートフォリオ) 16,212,097,351円
- ・日経225インデックスファンドVA(適格機関投資家専用) 1,389,479,129円
- ・野村日経225インデックスファンド(確定拠出年金向け) 1,382,845,288円
- ・ミリオン(バランスポートフォリオ) 567,929,930円
- ・野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用) 134,790,356円
- ・野村つみたて日本株投信 1,274,308円
- ・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用) 862,966円

○損益の状況 (2016年11月8日～2017年11月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	847,159,355
受取配当金	847,993,908
受取利息	48
その他収益金	80,305
支払利息	△ 914,906
(B) 有価証券売買損益	15,035,546,036
売買益	15,550,727,130
売買損	△ 515,181,094
(C) 先物取引等取引損益	560,375,411
取引益	826,423,019
取引損	△ 266,047,608
(D) 保管費用等	△ 36,927
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	16,443,043,875
(F) 前期繰越損益金	95,858,024
(G) 追加信託差損益金	7,310,898,049
(H) 解約差損益金	△10,577,323,785
(I) 計(E+F+G+H)	13,272,476,163
次期繰越損益金(I)	13,272,476,163

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>